

# 地域保健福祉課業務概要

地域保健福祉課は、保健師関係指導事業、母子保健事業、成人老人保健事業、一人ひとりに応じた健康支援事業、自殺対策推進事業、地域・職域連携推進事業、栄養改善事業、歯科保健事業、市町村支援、精神保健福祉事業、民生委員・児童委員指導事務、児童福祉事務、母子福祉事務、高齢者福祉事務、障害者福祉事務、配偶者暴力相談支援事業、戦傷病者の援護事務、福祉関係団体育成指導を主要業務としている。

住民に対し、より効果的な保健福祉サービスを推進するため所内の各課と協力し、管内市町及び関係機関と連携をとりながら事業を推進した。

## 1. 保健師関係指導事業

保健師は地域保健福祉課・健康生活支援課に所属し、必要に応じ連携しながら保健師活動を展開している。

また、管内の保健師活動の充実のために各種研修会を開催し、関係機関との連携を図るために会議を実施した。

## 2. 母子保健事業

長期療養児・特定不妊治療実施者に対し、相談・訪問指導・医療給付事業等とおし、必要な支援を行った。

思春期保健対策として、学校と連携し児童生徒に対し講演会を実施するとともに、管内の関係者への研修会の開催と共に情報交換や連絡会議を開催し、体制づくりに努めた。

また、母子保健推進協議会を開催し、基礎自治体へ権限移譲された母子保健事業の実施状況の共有と、児童虐待の早期発見のための取り組みについて課題の共有を図ることに重点を置いた。

母子保健従事者の研修会を実施し、母子保健に係る知識の啓発普及を図った。

## 3. 成人・老人保健事業

がん検診の受診率向上のためがん検診推進員の育成を図った。

また、生活習慣病等の予防事業が円滑かつ効果的に実施されるよう管内保健師業務連絡研究会等で支援している。

## 4. 一人ひとりに応じた健康支援事業

生涯を通じて、一人ひとりが年代や性別、健康状態や生活習慣に応じた確かな自己管理ができるよう、講演会を開催した。

## 5. 総合的な自殺対策推進事業

香取健康福祉センター自殺対策連絡会議を開催し、関係機関と管内の課題を共有し地域における自殺対策の推進を図った。

また、介護支援専門員、民生委員・児童委員、保健推進員、市町村行政職員等を対象にうつ病に関する研修会を開催するほか、地域・職域連携推進協議会と共催で「働きざかりの心の健康」をテーマにシンポジウムを開催した。

## 6. 地域・職域連携推進事業

地域保健や職域保健が連携し生涯を通じた健康づくりとして、「はじめよう！働きざかりの心と

からだの健康づくり（地域と職域の生活習慣病予防）」をテーマに香取地域・職域連携推進協議会および作業部会にて事業方針や具体策を検討、事業を展開している。

## 7. 栄養改善事業

専門的栄養指導として炎症性腸疾患の患者及びその家族を対象に病態栄養教室を実施し、療養に関する知識の普及に努めた。

若年期からの望ましい食習慣の定着を図るため食育指導者研修会を開催するほか、食生活改善推進員等各種栄養関係団体の育成や情報提供を行った。

給食施設指導は、食品衛生監視員等と巡回指導を行うとともに、施設管理者及び従事者を対象に講習会を実施し、栄養管理の向上と衛生管理の徹底に努めた。

## 8. 歯科保健事業

在宅要介護高齢者等の歯科疾患の予防を図るためホームヘルパー等を対象に研修会を開催した。

## 9. 市町村支援

業務連絡会で各保健事業の計画・実施・評価について検討すると共に、健康づくり推進協議会・障害者自立支援協議会等に参加し、広域的・専門的見地から市町事業が円滑に推進できるよう支援した。

また、管内の新任保健師に対し、専門職としての実践能力の向上を図るため研修を実施した。

## 10. 精神保健福祉対策事業

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき、精神保健福祉相談、家庭訪問等を実施した。

「病気や障害等同じ境遇を抱える者同士が互いに支えあうこと」のできるピアグループを旨としてピアサポート研修を開催した。

また、関係機関・関係職種との連携を深めるため、会議や研修会などを行った。

その他、精神障害者の家族が精神疾患や障害への理解を深め、様々な情報を得る機会として精神障害者家族教室を開催し、精神障害者家族会かとり会の活動も支援した。

## 11. 民生委員・児童委員指導事務

民生委員児童委員は、社会福祉を増進することを目的として、厚生労働大臣及び知事から委嘱された民間奉仕者である。その職務は、地域住民の生活状態の調査把握、要保護者・老人・母子・心身障害者等の相談に応じ、自立支援や福祉サービスの利用援助などをするとともに、行政機関に協力するなど幅広い福祉活動を行っている。

民生委員児童委員の委嘱・解嘱事務に関する連絡調整及び指導事務を行った。

## 12. 児童福祉事務

父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的に、児童扶養手当を支給した。

また、精神または身体に政令で定める程度の障害を有する20歳未満の児童を監護している父、若しくは、母又は、養育者に対して特別児童扶養手当を支給した。

## 13. 母子及び寡婦福祉事務

母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上を図り福祉を増進するため、母子自立支援員が相談・指導を実施した。

また、母子家庭等の自立の助成と生活意欲の助長等を図るため、母子寡婦福祉資金の貸し付け等を行った。

#### **14. 高齢者福祉事務**

満百歳者に対し社会発展の功労者として敬愛し、長寿を祝福するため内閣総理大臣から祝状及び記念品を贈呈した。

また、老人福祉施設の入所者で、公的年金などを受給していない人に対し法外援護給付金を支給した。

#### **15. 障害者福祉事務**

在宅の重度知的障害者及びねたきり身体障害者又はその家族に、市町が行う手当の給付に対して補助金を交付した。

障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例の地域相談員を委嘱し相談にあっている。

また、在宅の重度身体障害者の入浴担架、浴槽等の日常生活用具の取り付けに必要な経費を助成した。

#### **16. 配偶者暴力相談支援事業**

「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」（DV防止法）に基づいて、配偶者暴力相談支援センターに指定され事業を実施している。

配偶者（婚姻関係と同様の事情にある者を含む）からの暴力を受けた被害者からの相談を受け、必要な助言・支援を行った。

#### **17. 戦傷病者の援護事務**

戦傷病者手帳の交付を受けた戦傷病者に対し、補装具の交付と修理を行うと共に、戦傷病者乗車券引換証の交付事務を行っている。

#### **18. 児童手当事務指導監査**

児童手当法に基づく児童手当の認定・支払事務等の適切な運営を図るため、管内市町に対し、2年に1回指導監査を実施し必要な助言を行った。

#### **19. 中核地域生活支援センター連絡調整会議運営事業**

中核地域生活支援センターは、子ども、障害者、高齢者等誰もが、ありのままにその人らしく、地域で暮らすことができる地域社会を実現するため、各健康福祉センターの圏域に一ヶ所ずつ設置されている。一人ひとりの状況に合わせて、福祉サービスのコーディネート・福祉の総合相談権利擁護を行い、地域住民の福祉向上を図ることを目的とし、24時間365日体制で相談事業を行っている。

健康福祉センターはこれをサポートし、中核地域生活支援センターと地域の関係機関や関係者との連絡調整会議を開催した。

#### **20. 福祉関係団体育成指導**

管内住民の福祉の向上を図るため、福祉に携わる団体等の育成・指導をした。

# 1. 保健師関係指導事業

## (1) 管内概況

管内市町の保健師就業数は、保健所7人、市町31人で保健衛生関係に従事する者17人、介護保険11人、福祉2人、国保1人となっている。

表1-(1) 管内保健師就業状況 (各年4月1日現在 単位:人)

年度・市町別	区分	総数	保健所	市 町			病院 診療所	福祉 施設	その他	
				保健 衛生	福祉	介護 保険				その他
平成23年度		39	8	15	2	13 (13)	1	—	—	—
平成24年度		41	9	17	2	12 (12)	1	—	—	—
平成25年度		38	7	17	2	11 (11)	1	—	—	—
香取市		17	—	9	2	6(6)	—	—	—	—
神崎町		3	—	2	—	1(1)	—	—	—	—
多古町		6	—	3	—	2(2)	1	—	—	—
東庄町		5	—	3	—	2(2)	—	—	—	—

(注) (再掲) 地域包括支援センターに属する保健師

## (2) 保健所保健師活動

### ア. 家庭訪問等個別指導状況

表1-(2)-ア 家庭訪問等個別指導状況 (単位:件)

種 別	区 分	家 庭 訪 問		訪問以外の保健指導		
		実 数	延 数	面 接		電 話
				実 数	延 数	延 数
総 数		82	139	545	685	128
感 染 症		9	11	2	4	2
結 核		25	66	2	2	27
精 神 障 害		2	4	0	0	15
長 期 療 養 児		5	6	154	172	57
難 病		39	50	193	196	5
生 活 習 慣 病		—	—	1	1	0
そ の 他 の 疾 病		—	—	4	6	15
妊 産 婦		—	—	1	1	7
低 出 生 体 重 児 (未 熟 児)		1	1	1	2	7
乳 幼 児		1	1	2	2	14
家 族 計 画		—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	185	299	128
訪 問 世 帯 数		74	134			

(3) 保健師関係研究会実施状況

ア. 管内保健師業務連絡研究会

表1-(3)-ア 管内保健師業務連絡研究会実施状況

開催月日	目的・テーマ	主 な 内 容	参加者数
平成25年 6月7日	本年度の保健活動計画 障 害 児	今年度の保健活動計画について情報交換 講演「障害児とその親への支援」	14名
9月5日	災 害 時 保 健 活 動	演習「災害発生時を想定した避難所の運営」 情報提供「災害対策基本法の一部改正」 グループワーク「災害時保健活動体制について」	13名
11月7日	保 健 師 の 現 任 教 育 ロコモティブ・シンドローム	グループワーク「保健師の現任教育について」 講演「ロコモティブ・シンドロームの理解と予防」	14名
平成26年 2月10日	母 子 保 健	講演「EPDSの評価と家族支援」 情報交換 「委譲後の未熟児等への支援状況」	14名

イ. 所内保健師研究会

表1-(3)-イ 所内保健師研究会状況

開催月日	主な内容	参加人員
平成25年 4月23日	・保健師業務研究のテーマ検討	6名
5月10日	・同上	6名
5月21日	・研究案の検討、調査票の検討	6名
5月28日	・調査票の検討、分析方法の検討	6名
6月4日	・調査票の検討	3名
8月20日	・テーマ・目的の再検討	5名
9月18日	・同上	5名
10月10日	・表について、事例検討	6名
10月22日	・表の作成、考察の検討	5名
11月5日	・同上	6名
11月18日	・同上	6名
11月26日	・考察の見直し	4名

ウ. 管内看護管理者研修会

表1-(3)-ウ 管内看護管理者研修会実施状況

開催月日	主な内容	参加者数
平成26年2月25日	講演及び演習 「RCA(根本原因分析)の実践」 講師 亀田総合病院 医療安全管理室 セーフティマネージャー 高橋静子 氏	29名

エ. 保健所保健師利根ブロック研修会

表1 - (3) - エ 保健所保健師利根ブロック研修会実施状況

開催月日	主な内容	参加者数
平成 26 年 2 月 21 日 (山武健康福祉センター 主催)	1 情報提供とグループワーク 「地域における保健師の保健活動に関する 指針について」 講師 健康づくり支援課地域健康づくり室 2 講演「ヘルスポモーションの視点で保健師活動を考える」 講師 地域医療振興協会 ヘルスポモーション研究センター長 岩室 紳也 氏	31 名 (管内 3 名)

2. 母子保健事業

(1) 母子保健推進協議会

管内市町、医師会、歯科医師会、児童相談所、母子保健関係者等の代表から構成される協議会を開催し、今年度市町に基礎自治体へ権限移譲された母子保健事業の実施状況の共有と、児童虐待の早期発見のための取り組みについて協議した。

表2 - (1) 母子保健推進協議会開催状況

開催月日	委員数	主な協議内容
平成 26 年 2 月 17 日	16 名	1 管内の母子保健の現状について 2 今年度権限移譲された母子保健事業の実施状況について 3 虐待の早期発見のための取り組みについて

(2) 人工妊娠中絶届出

妊娠中絶実施報告に基づき妊娠週数別年齢階級別に届出数（管外分も含む）を記載した。

表2 - (2) 人工妊娠中絶届出状況 (単位：人)

年度・ 年齢別 妊娠週数別	平成 23 年 度	平成 24 年 度	平成 25 年 度										
			総 数	20 歳 未 満	20 歳 24	25 歳 29	30 歳 34	35 歳 39	40 歳 44	45 歳 49	50 歳 以 上	不 詳	
総 数	14	17	11	4	—	—	3	2	2	—	—	—	
満 7 週 以 前	7	9	6	2	—	—	3	—	1	—	—	—	
満 8 週～満 11 週	7	8	5	2	—	—	—	2	1	—	—	—	
満 12 週～満 15 週	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
満 16 週～満 19 週	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
満 20 週～満 21 週	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
不 詳	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

### (3) 医療給付事業

#### ア. 未熟児養育医療

養育医療は、出生体重が 2,000 g 以下又は身体発育が未熟なまま出生し入院養育が必要である児に対し、医療給付を行うものである。

平成 25 年 4 月末までの申請数は、1 件であった。(平成 24 年度分の認定期間があるため)

平成 25 年度からは、第 2 次一括法により市町村へ権限移譲された。

表 2 - (3) - ア 未熟児養育医療給付状況

(単位：人)

年度・市町別	体重別 総 数	499g 以 下	500～ 999g	1,000～ 1,499g	1,500～ 1,999g	2,000～ 2,499g	2,500g 以 上
平成 23 年度	15	—	1	2	4	7	1
平成 24 年度	13	—	3	3	7	—	—
平成 25 年度	1	—	—	—	—	1	—

#### イ. 自立支援医療 (育成医療)

育成医療は、身体に障害を残すおそれのある児童 (18 歳未満) に対し、必要な医療の給付を行うもので、平成 25 年度からは、第 2 次一括法により市町村へ権限移譲された。

平成 25 年度の育成医療及び補装具申請者 (平成 24 年度分の認定期間がある者) はいなかった。

#### ウ. 療育医療

療育医療は、結核で長期の療養を必要とする児童を指定医療機関に入院させて医療給付及び学用品、日用品の給付を行うもので、平成 25 年度の申請者はいなかった。

(4) 小児慢性特定疾患治療研究費受給者状況

平成17年4月1日より児童福祉法に基づく事業となり、対象疾患群の追加、自己負担金の導入等の改正があった。平成25年度は受給者数106名となっている。

ア. 小児慢性特定疾患治療研究費受給者状況

表2-(4)-ア 小児慢性特定疾患治療研究費受給者状況 (単位:件)

疾患名		年度・市町別		平成23年度	平成24年度	平成25年度	香取市	神崎町	多古町	東庄町
		総	数	108	105	106	80	2	9	15
1	悪性新生物	16	17	17	13	1	2	1		
2	慢性腎疾患	10	9	6	5	—	1	—		
3	慢性呼吸器疾患	4	3	2	2	—	—	—		
4	慢性心疾患	21	19	21	17	—	1	3		
5	内分泌疾患	23	27	26	17	—	3	6		
6	膠原病	4	4	6	4	1	—	1		
7	糖尿病	8	9	8	6	—	—	2		
8	先天性代謝異常	4	3	5	4	—	—	1		
9	血友病等血液疾患	2	1	2	2	—	—	—		
10	神経・筋疾患	15	12	12	9	—	2	1		
11	慢性消化器疾患	1	1	1	1	—	—	—		

イ. 千葉県こども手帳交付状況

表2-(4)-イ 千葉県こども手帳交付状況 (単位:件)

市町別	総	香取市	神崎町	多古町	東庄町
平成23年度	6	4	—	—	2
平成24年度	11	7	—	1	3
平成25年度	6	6	—	—	—



(5) 長期療養児療育指導事業

小児慢性特定疾患医療受給者の保護者、市町保健師を対象に講演会を実施した。

表2- (5) 講演会実施状況

実施年月日	内 容	参加者
平成 26 年 1 月 16 日	講演「病気をもつ子どもの心理と親のかかわり」 ～子どものこころに寄り添うために～ 講師 臨床心理士 寶川 由美子 氏	9 名

(6) 母子保健関係研修会

表2- (6) 母子保健関係研修会実施状況

研修会の名称	実施年月日	参加者数及び職種内訳	研修会の内容
母子保健推進員・ 保健推進員・ 食生活改善推進員 研修会	平成 25 年 10 月 15 日	27 名 母子保健推進員 保健推進員 食生活改善推進員 保健師	講演 1「子どもの生活習慣病の予防と 対応」 講師 千葉大学看護学部教授 中村 伸枝 氏 講演 2「平成 25 年度の予防接種の変 更点」 講師 香取健康福祉センター 健康生活支援課
新生児・妊産婦訪 問指導従事者 研修会	平成 25 年 10 月 29 日	31 名 (管内 13 名) 保健師 助産師 看護師	講演 1「心に寄り添うケア～低出生体 重児・多胎児の家族支援～」 講師 臨床心理士 寶川 由美子 氏 講演 2「平成 25 年度の予防接種の動 向と感染症予防」 講師 香取健康福祉センター 健康生活支援課

(7) 不妊対策事業

特定不妊治療（体外受精・顕微授精）対象者に千葉県特定不妊治療費助成事業実施要綱に  
基づく経費の助成を平成 17 年 1 月から開始している。

表2- (7) 特定不妊治療費助成実施状況

年 度	実 件 数	延 件 数
平 成 2 3 年 度	43	57
平 成 2 4 年 度	45	68
平 成 2 5 年 度	48	78

(8) 乳幼児の病気や事故の予防啓発教育事業

表2-(8) 乳幼児の病気や事故の予防啓発教育事業実施状況

名 称	実施年月日	対象及び参加者数	研修会の内容
乳幼児救急法講習会	平成25年 9月17日	幼稚園・保育所に所属する保育士・看護師・栄養士等 参加者数 18名	講演「子どもを病気や事故から守るためにできること」 講師 総合病院国保旭中央病院 新生児科医師 川戸 仁 氏 実技演習「救命のバトンをつなごう～応急手当を学ぶ」 講師 佐原消防署職員 救急隊3名

(9) 思春期保健事業

思春期にある者が、生命・性・健康について理解し、自立した行動がとれるよう、健康教育・検討会・関係者連絡会を実施するとともに、学校保健、地域保健との連携に取り組んだ。

表2-(9)-ア 検討会の実施状況

検討会名	実施年月日	参加者数	内 容
学校と地域における思春期教育のあり方検討会	平成25年 10月30日	39名	(1) 児童・生徒及び保護者を対象とした健康教育について (2) 思春期保健における現状・課題についての意見交換

表2-(9)-イ-(ア) 思春期健康教育の実施状況

実施年月日	対象と参加者数	研修会の内容
平成25年 7月5日	千葉県立佐原高等学校 (定時制) 全学年1～4年生、教員 54名	講演 「性感染症から自分を守るために」 講師 旭中央病院 泌尿器科 主任部長 医師 中津 裕臣 氏 ピアエデュケーション 「一人ひとりがかげがえのない存在」 旭中央病院附属看護専門学校 看護学生 7名 指導者 渡辺 千恵子 氏
9月19日	千葉萌陽高等学校 1～3年生 143名	講演 「食と健康を考える ～将来の自分のために～」 講師 千葉県立佐原病院 小児科部長 医師 松山 剛 氏
11月7日	千葉県立小見川高等学校 1年生 161名	講演 「尊い生命、思いやる心」 ～人と人とのつながりを大切に～ 講師 川島助産院 助産師 川島 広江 氏
平成26年 1月20日	香取市小見川北小学校 5・6年生・保護者 84名	講演 「みんなの命は宝物」 講師 川島助産院 助産師 川島 広江 氏

2月28日	香取市立香取小学校 保護者 60名	講演 「命を大切にできる子どもの育て方」 講師 川島助産院 助産師 川島 広江 氏
-------	----------------------	--

表2-(9)-イ-(イ) 体験学習への参加・協力状況

実施年月日	対象と参加者数	研修会の内容
平成25年 5月29日	神崎町立神崎小学校 5年生 保護者 70名	講演 「大切ないのち ～生まれてきてくれてありがとう～」 講師 齋藤助産院 助産師 齋藤 葉子 氏

表2-(9)-ウ 研修会実施状況

実施年月日	内 容	受講数
平成25年10月30日	講演 「行動の問題の理解と対応」 ～事例を通して支援方法を学ぶ～ 講師 こども発達支援センター「そらいろ」 センター長 中島 展 氏	39名

表2-(9)-エ 連絡会議実施状況

実施年月日	構成員	内 容
平成25年12月6日	出席者：19名 健康教育講師 (小児科医師・助産師) PTA代表 教育委員会関係者 香取養護教諭部会 市町保健師 香取健康福祉センター職員	思春期保健関係者連絡会議 (1) 平成25年度の管内における思春期保健の取り組みについて (2) 今後の思春期保健について

### 3. 成人・老人保健事業

市町村は、生活習慣病の予防と早期発見、壮年期からの健康保持増進を目的として健康増進事業および特定健診・特定保健指導を実施している。

保健所は、がん検診の受診率向上のためがん検診推進員の育成や、生活習慣病等の予防事業が円滑かつ効果的に実施されるよう管内保健師業務連絡研究会等で支援している。

#### (1) がん検診の受診率向上のための事業

各市町村の健康づくり推進員、保健推進員及び食生活改善推進員等に対し講習会を行い、がん検診推進員として育成する。

表3- (1) がん検診推進員育成講習会

開催年月日	内 容	受講数
平成 26 年 2 月 5 日	講演「乳がんの早期発見について ～マンモグラフィー検診と超音波検診～」 講師 ちば県民保健予防財団 総合健診センター 診療部長 橋本 秀行 氏	19 名

#### (2) 介護老人保健施設実地指導

介護老人保健施設 深深 平成 25 年 10 月 9 日実施

介護老人保健施設 夢プラスワン 平成 25 年 11 月 27 日実施

### 4. 一人ひとりに応じた健康支援事業

性差を踏まえた保健医療の視点から、男性も女性もその健康状態に応じ、的確に自己管理を行うことができるよう、生涯を通じた健康づくりの支援体制づくりをおこなう。

#### (1) 女性のための健康相談事業

表4- (1) 健康相談実施状況

(単位：件)

区分 年度別	回 数	指 導 数		電 話 相 談
		実 数	延 数	
平成 23 年度	6	10	10	32
平成 24 年度	—	—	—	5
平成 25 年度	—	—	—	5

(2) 男性のこころと身体健康相談事業

表4- (2) 健康相談実施状況

(単位：件)

区分 年度別	回数	指導数		電話相談
		実数	延数	
平成23年度	—	—	—	2
平成24年度	—	—	—	—
平成25年度	—	—	—	—

(3) 健康教室

表4- (3) 健康教室実施状況

開催年月日	内容	受講者数
平成25年12月12日	「タバコが体に及ぼす害」 講師：医療法人社団至心会 田那村内科小児科医院 田那村雅子 対象：国保小見川総合病院附属看護専門学校学生 ※学生が実施する一般住民向けに健康教育 に向けた技術支援含む	53名

## 5. 地域自殺対策緊急強化基金事業

平成21年度から香取健康福祉センター自殺対策連絡会議を開催し、各関係機関と連携し情報を共有する等、地域における自殺対策の推進を図った。うつ病に関する正しい知識の普及として、民生委員児童委員や介護支援専門員等を対象に「うつ病の基礎知識」に関する研修会を行った。また、自殺を予防するための一人ひとりが自殺予防の主役となるような広報活動を目的にシャープペンシルとボールペンを作成し、管内の福祉関係事業所及び地域住民を対象に配布した。

地域・職域連携推進協議会と連携し、労働者への心の健康づくりの対策として知識の普及啓発を図り、各事業所等における取り組みを促すほか、産業保健分野での関係者会議を開催した。

表5 地域自殺対策緊急強化基金事業 実施状況

区分	開催日	参加者	内容
強化モデル事業	平成26年1月10日	23名	地域自殺対策連絡会議 ・自殺対策連絡会議実施要綱の改正について ・平成25年度地域自殺対策緊急強化基金事業について
	平成25年7月30日	18名	職域保健部門関係者会議(第一回作業部会) ・平成25年度香取地域・職域連携推進計画について
	平成26年1月28日	・・名	職域保健部門関係者会議(第二回作業部会) ・
普及・啓発事業	平成25年9月26日	134名	自殺予防対策講演会 対 象 : 民生委員・児童委員、介護支援専門員等 内 容 : 『うつ症状と認知症』 講 師 : 社会福祉法人 ロザリオ聖母会 海上寮療養所 上野秀樹 参加者 : 134名
	平成26年1月30日	29名	自殺予防対策講演会 対 象 : 介護支援専門員等 内 容 : 『支援者のためのメンタルヘルス・ケア』 講 師 : (株)アスク・ヒューマン・ケア相談研修センター 所長 水澤都加佐 参加者: 29名
	平成26年3月10日	24名	自殺予防対策講演会 対 象 : 福祉関係者、教育関係者等 内 容 : 『発達障害当事者による コミュニケーションスキルについて』 講 師 : 東京都成人発達障害当事者会・イトコサガシ 代表 冠地情 参加者: 24名

## 6. 地域・職域連携推進事業

平成20年度から5カ年間、心の健康づくり対策として「働きざかりの心の健康づくり」をテーマに総合的な自殺対策推進事業と連動させながら、地域保健と職域保健の連携した取り組みを行ってきた。平成25年からの5カ年は「健康ちば21(第二次)」策定等の社会背景に連動し、生活習慣病の予防と健康寿命の延伸に向け、「はじめよう！働きざかりの心とからだの健康づくり（地域と職域の生活習慣病予防）」をテーマに、総合的に心とからだの健康づくりの推進に取り組む。

表6 香取地域・職域連携推進協議会及び作業部会等開催状況

開催年月日	出席者数	主 な 内 容
平成25年 10月3日	27名	第1回協議会 議題1 香取地域・職域連携推進協議会運営要綱について 議題2 平成24年度までの取り組み概要（報告） 議題3 平成25年度香取地域・職域連携事業について (1)平成25年度香取地域・職域連携推進事業計画（案） (2)管内事業所及び従業員を対象とした実態調査及び社会資源等の調査（案） (3)平成25年度から平成29年度までのアクションプラン（案）
7月31日	18名	第1回作業部会 議題1 平成24年度までの取り組み概要の報告 議題2 平成25年度香取地域・職域連携事業について (1)平成25年度香取地域・職域連携推進事業計画（案） (2)管内事業所及び従業員を対象とした実態調査及び社会資源等の調査（案） (3)平成25年度から平成29年度までのアクションプラン（案） (4)その他
平成26年 1月28日	19名	第2回作業部会 議題1 実態調査の結果及び講演会の実施結果について (1)従業員及び事業所に対する実態調査結果 (2)地域の社会資源に関する調査結果 (3)小見川工業団地連絡協議会における講演会の実施結果 議題2 平成26年度事業について (1)実態調査の結果交付について (2)啓発用ツールの作成について (3)講演会の実施について
12月20日	18名	講演会 対象 小見川工業団地連絡協議会に所属している事業所の代表者 講演 「プラス10で生活習慣病予防 ～身体活動の効果と職場での工夫～」 講師 順天堂大学スポーツ健康科学部 教授 内藤久士

## 7. 栄養改善事業

### (1) 健康増進（栄養・運動等）指導事業

病態別栄養指導として、特定疾患受給者及びその家族を対象に病態栄養教室を開催した。また、管内関係団体等への健康教育を実施し、健康づくり意識の高揚に努めた。

表7－（1）健康増進（栄養・運動等）指導

（単位：人）

区分	実施数				(再掲) 医療機関等への委託				
	妊産婦	乳幼児	20歳未満乳幼児を除く	20歳以上妊産婦を除く	妊産婦	乳幼児	20歳未満乳幼児を除く	20歳以上妊産婦を除く	
個別指導 延人員	栄養指導	1	2	—	7	—	—	—	—
	（再掲）病態別栄養指導	—	—	—	—	—	—	—	—
	（再掲）訪問による栄養指導	—	—	—	—	—	—	—	—
	運動指導	—	—	—	—	—	—	—	—
	（再掲）病態別運動指導	—	—	—	—	—	—	—	—
	休養指導	—	—	—	—	—	—	—	—
集団指導 延人員	禁煙指導	—	—	—	—	—	—	—	—
	栄養指導	—	—	—	162	—	—	—	—
	（再掲）病態別栄養指導	—	—	—	30	—	—	—	—
	（再掲）訪問による栄養指導	—	—	—	—	—	—	—	—
	運動指導	—	—	—	—	—	—	—	—
	（再掲）病態別運動指導	—	—	—	—	—	—	—	—
人員	休養指導	—	—	—	—	—	—	—	—
	禁煙指導	—	—	—	14	—	—	—	—

#### ア. 病態別個別指導状況

表7－（1）－ ア 病態別個別指導状況

（単位：人）

種別	区分	計	生活習慣病	難病	アレルギー疾患	摂食障害	その他
病態別栄養指導		—	—	—	—	—	—
病態別運動指導		—	—	—	—	—	—



イ. 病態別栄養教室・講座等実施状況

表7- (1) - イ 病態別栄養教室・講座等実施状況

教室名	回数	参加延人員	主な内容
病態栄養教室	1	16名	講演 「炎症性腸疾患の食事療法の基本」 講師 東邦大学医療センター佐倉病院 管理栄養士 古賀 みどり 氏

ウ. 若年者の健康づくり推進事業

食育指導者研修会

表7- (1) - ウ - 1 食育指導者研修会実施状況

講習会名	回数	参加延人員	主な内容
食育指導者研修会	1	9名	講演 「みんなですすめる食育」 講師 女子栄養大学短期大学部 教授 香川 明夫 氏

エ. 栄養関係団体育成指導

表7- (1) - エ 栄養関係団体育成指導状況

団体名	回数	参加延人員	主な内容
香取保健所管内 食生活改善協議会	6	138名	研修会：講演・運動実習 役員会：会の運営について助言
香取保健所管内 栄養士会	9	165名	研修会：講演・事業説明 役員会：会の運営について助言
香取保健所管内 調理師会	2	23名	研修会：講話・栄養価計算演習 役員会：会の運営について助言
千葉県保育協議会 香取支会給食委員会	2	16名	役員会：運営についての助言

オ. 管内行政栄養士研究会

表 7 - ( 1 ) - オ 管内行政栄養士研究会実施状況

研究会名	主 な 内 容	参加人員
管内行政 栄養士 業務研究会	第 1 回 ・「香取地域における災害時栄養・食生活支援のあり方について」の検討（報告書内容検討、リーフレット等検討） ・「媒体を活用した食指導案（例）の作成」（作成媒体及びテーマ検討）	7名
	第 2 回 ・「香取地域における災害時栄養・食生活支援のあり方について」の検討（報告書まとめ） ・「媒体を活用した食指導案（例）の作成」（指導案作成）	7名
	第 3 回 ・「香取地域における災害時栄養・食生活支援のあり方について」の検討（報告書まとめ） ・「媒体を活用した食指導案（例）の作成」（指導案作成） ・次年度計画	7名

カ. 国民健康・栄養調査

表 7 - ( 1 ) - カ 国民健康・栄養調査実施状況

調査名	調査年月日	調査地区	調査内容
—	—	—	—

キ. 食品製造業者及び販売者への指導

表 7 - ( 1 ) - キ 食品に関する表示指導の状況 (単位：件)

指導内容	指導件数
特別用途食品及び特定保健用食品について	— (—)
栄養表示基準について	2 (—)
栄養機能食品について	— (—)
虚偽誇大広告について	2 (—)
その他一般食品について (いわゆる健康食品を含む)	1 (—)

(注) ( ) 内は、特定保健用食品再掲

ク. 特別用途食品表示許可取扱状況

表 7 - ( 1 ) - ク 特別用途食品表示許可取扱状況 (単位：件)

内 容	指導件数
新規許可申請受付数	— (—)
消滅事由該当届出数	— (—)
申請・表示事項変更届数	— (—)

(注) ( ) 内は、特定保健用食品再掲

ケ. 調理師試験及び免許取得状況

表 7 - ( 1 ) - ケ 調理師免許取扱状況 (単位：人)

年 度	調理師試験			免許交付		
	受験者数	合格者数	合格率 (%)	新規交付	書換交付	再交付
平成 23 年度	28	14	50.0	37	11	14
平成 24 年度	39	20	51.3	30	14	15
平成 25 年度	32	13	40.6	24	6	16

コ. 健康ちば協力店推進事業実施状況

食環境整備の一環として、メニューの栄養成分表示や健康に配慮したメニューの提供等に取り組む、「健康ちば協力店」の登録推進を図ると共に、県民の認知度を高めるため啓発普及に努めた。

表7-(1)-コ 健康ちば協力店推進事業実施状況

登録累計数	平成25年度登録数	飲食店に対する普及啓発及び指導状況	県民に対する普及啓発及び指導状況
48	—	個別：— 集団：1回21名	個別：— 集団：—

(2) 給食施設指導

管内給食施設を対象に、安全で適切な食事が提供されるよう関係職員とともに、栄養管理及び食品・環境衛生管理について指導した。

また、給食施設管理者及び従事者に対して講習会を開催し、給食管理の向上ならびに衛生知識の普及に努めた。

表7-(2) 給食施設状況

施設総数	管理栄養士のみいる施設		管理栄養士・栄養士どちらもいる施設			栄養士のみいる施設		管理栄養士・栄養士どちらもいない施設		管理栄養士必置指定施設		栄養成分表示施設数
	施設数	管理栄養士数	施設数	管理栄養士数	栄養士数	施設数	栄養士数	施設数	該当数	指定数		
73	7	8	14	17	23	23	28	29	—	—	72	

ア. 給食管理等施設指導

表7-(2)-ア 給食施設指導状況

区分			計	特定給食施設		その他の給食施設		それ未満の給食施設
				1回300食以上 又は 1日750食以上	1回100食以上 又は 1日250食以上	1回50食以上 又は 1日100食以上		
個別指導	給食管理指導	巡回個別指導施設数	75	6	36	31	2	
		その他指導施設	49	16	23	10	—	
	喫食者への栄養・運動指導		—	—	—	—	—	
集団指導	給食管理指導	回数	2	2	2	2	2	
		延人員	134	13	72	48	1	
	喫食者への栄養・運動指導		回数	—	—	—	—	
		延人員	—	—	—	—		

イ. 給食施設個別巡回指導

表7-(2)-イ 給食施設個別巡回指導状況

区分	栄養士の有無	総数		特定給食施設				その他の給食施設		それ未満の給食施設	
				1回300食以上 又は1日750食以上		1回100食以上 又は1日250食以上		1回50食以上 又は1日100食以上			
		施設総数	指導総施設数	施設総数	指導総施設数	施設総数	指導総施設数	施設総数	指導総施設数	施設総数	指導総施設数
合計		73	75	6	6	34	36	31	31	2	2
計	有	44	46	6	6	24	26	14	14	—	—
	無	29	29	—	—	10	10	17	17	2	2
学校	有	6	6	5	5	1	1	—	—	—	—
	無	1	1	—	—	—	—	1	1	—	—
病院	有	8	8	1	1	4	4	3	3	—	—
	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
介護老人 保健施設	有	4	6	—	—	4	6	—	—	—	—
	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
老人福祉施設	有	10	10	—	—	6	6	4	4	—	—
	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
児童福祉施設	有	7	7	—	—	6	6	1	1	—	—
	無	24	24	—	—	8	8	15	15	1	1
社会福祉施設	有	6	6	—	—	2	2	4	4	—	—
	無	1	1	—	—	—	—	1	1	—	—
矯正施設	有	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
寄宿舍	有	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	無	1	1	—	—	—	—	—	—	1	1
事業所	有	2	2	—	—	1	1	1	1	—	—
	無	2	2	—	—	2	2	—	—	—	—
一般給食センター	有	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	有	1	1	—	—	—	—	1	1	—	—
	無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

ウ. 給食施設開始及び廃止指導状況

表7-(2)-ウ 給食施設開始及び廃止指導状況

	給食施設開始（再開）	給食施設廃止（休止）	給食施設変更届
届出数	3	5	13
指導数	6	12	12

エ. 給食施設管理者・栄養士・調理従事者研修会

表7-(2)-エ 給食施設管理者・栄養士・調理従事者研修会実施状況

研 修 会 名	開催年月日	主 内 容	参加人員
衛生講習会	平成 25 年 6 月 28 日	講演「給食施設における衛生管理」 その他・平成 25 年度給食施設巡回指導結果(栄養管理)から ・特定給食施設等の届出について ・食中毒警報等(連絡網)について ・給食施設栄養管理状況報告書について 対象：管内給食施設管理者及び従事者	84 名
給食 施設研修会	11 月 29 日	講演「給食施設における栄養管理 ～利用者に応じた栄養管理の進め方～」 講師 茨城キリスト教大学生生活科学部 食物健康科学科 教授 井川 聡子 氏 その他・給食施設栄養管理状況報告書について ・「肥満及びやせに該当する者の割合」の把握に伴う 事前調査について 対象：管内給食施設管理者及び従事者	54 名

8. 歯科保健事業

(1) 訪問歯科保健医療サービス推進研修会

表8-(1) 訪問歯科保健医療サービス推進研修会実施状況

開 催 年 月 日	内 容	受講者数
平成 25 年 10 月 16 日	講演および実習演習 「在宅要介護者等の口腔ケアについて ～スムーズなケアと実践ポイント」 講師 歯科衛生士 平間 淑子 氏 歯科衛生士 関 マリ 氏	9 名

## 9. 市町村支援

業務連絡会で各保健事業の計画・実施・評価について検討すると共に、健康づくり推進協議会など広域的な立場に立って、管内市町の事業の円滑な推進や向上が図られるよう支援した。

また、2町から依頼があり、3名の新任の町保健師に研修を実施した。さらに、町及び健康福祉センターの新任保健師、プリセプター等の交流会を開催し、研修の評価や意見交換を行った。

表9 市町への支援状況

区分	会 議 ・ 連 絡 会 等			
	会 議 名	回 数	職 種 、 人 員	主 な テ ー マ
香 取 市	業務連絡会	1	保健師 4	事業について情報交換・意見交換
	健康づくり推進協議会	1	所 長 1	平成 25 年度保健事業について
	地域自立支援協議会	1	課 長 1	平成 25 年度事業経過、平成 26 年度関係事業 福祉避難所と要援護者台帳について 生活困窮者自立支援制度について
	スポーツ振興審議会	1	保健師 1	スポーツ振興について
	香取市総合福祉推進協議会	2	課 長 2	基本計画や施設等の整備について
	業務連絡会	1	保健師 1	事業について情報交換・意見交換
神 崎 町	健康づくり推進協議会	1	所 長 1 保健師 1	保健事業実績及び計画について
	業務連絡会	1	保健師 1	事業について情報交換・意見交換
多 古 町	業務連絡会	1	保健師 1	事業について情報交換・意見交換
	新任保健師研修	9	保健師 7 精神保健福祉士 2	研修打合せ、地区診断、事例検討、研修の評価、同行訪問、保健所事業への参加等
	地域自立支援協議会	2	課 長 1 事 務 1	社会福祉施設設置要望意見書提出について 活動計画について
東 庄 町	業務連絡会	1	保健師 2 精神保健福祉士 1 栄養士 1	事業について情報交換・意見交換
	新任保健師研修	6	保健師 5 精神保健福祉士 1	研修打合せ、事例検討、同行訪問、保健所事業への参加等
	保健推進協議会	1	課 長 1 保健師 1	保健衛生事業実績及び計画について
	障害者自立支援協議会	1	課 長 1	平成 24 年度の活動について 平成 25 年度計画について
管 内 市 町	新任保健師交流会 (多古町・東庄町)	2	課 長 2 保健師 1 2	活動状況の報告 記録の書き方 新任期の評価について
	現任教育事例検討会	1	保健師 4	事例検討及び意見交換

## 10. 精神保健福祉対策事業

### (1) 管内精神病院と入院等の状況

表10-(1)-ア 管内病床数・入院患者等の状況(平成25年6月30日現在)(単位:件)

区分 年 市町村	管 内 人 口	精 神 病 院 数	病 床 数	人 口 万 対 病 床 数	県 内 病 院 へ の 入 院 患 者 数 (a)	人 口 万 対 入 院 患 者 数	措 置 患 者 数 (b)	人 口 万 対 措 置 患 者 数	措 置 率	管内患者の入院先(再掲)					
										圏内の病院への入院患者数				圏外の病院への入院患者数	
										管内病院		管外病院			
										数	%	数	%	数	%
平成23年度	119,406	1	180	15.1	320	26.8	2	0.2	0.6	120	37.5	45	14.1	155	48.4
平成24年度	117,708	1	180	15.3	330	28.0	1	0.1	0.3	113	34.2	42	12.7	175	53.0
平成25年度	116,186	1	180	15.5	328	28.2	0	0	0	112	34.1	45	13.7	171	52.1
香取市	79,898	1	180	22.5	230	28.8	0	0	0	90	39.1	22	9.6	118	51.3
神崎町	6,327	-	-	-	15	23.7	-	-	-	1	6.7	1	6.7	13	86.7
多古町	15,305	-	-	-	49	32.0	-	-	-	8	16.3	12	24.5	29	59.2
東庄町	14,656	-	-	-	34	23.2	-	-	-	13	38.2	10	29.4	11	32.4
県全体	6,138,009	53	12,616	20.4	9,098	14.7				6,085	66.9	647	7.1	2,366	26.0

(注1) 人口は、7月1日現在(千葉県毎月常住人口調査による)

(注2) 措置率= $b/a \times 100$

(注3) 県外の入院患者2,139人を含む県内精神科病院への全入院患者11,523人で計算した、人口万対入院患者数は18.6人

表10-(1)-イ 管内病院からの届出等の状況(単位:件)

種別 年度	医療保護 入院届 (保護者の同意)	医療保護 入院届 (扶養義務者の同意)	応急 入院届	医療保護 入院者の 退院届	措置症状 消退届	措置入院 定期病状 報告書	医療保護 入院定期 病状報告書
平成23年度	24	10	-	35	6	2	80
平成24年度	45	14	-	31	2	2	75
平成25年度	53	18	-	53	5	1	80

(2) 措置入院関係

表10-(2)-ア 申請・通報・届出処理状況

(単位：件)

申請通報等の別	申請・通報 届出件数	診察の必要 がないと認 めた者	法第27条の診察を受けた者			緊急措置入 院件数 (再掲)
			法第29条 該 当症状の者	その他の 入院形態	通院・その 他	
平成23年度	26	17	8	1	—	6
平成24年度	34	33	1	0	—	3
平成25年度	24	17	7	0	—	5
法報第23条 一般人からの申請	—	—	—	—	—	—
法第24条 警察官からの通報	19	14	5	—	—	5
法第25条 検察官からの通報	1	—	1	—	—	—
法第25条の2 保護観察所の長からの通報	—	—	—	—	—	—
法第26条 矯正施設の長からの通報	3	3	—	—	—	—
法第26条の2 精神病院管理者からの届出	—	—	—	—	—	—
法第26条の3 医療観察法に基づく指定医 療機関管理者及び保護観察 所長の通報	—	—	—	—	—	—
法第27条第2項	1	—	1	—	—	—

表10-(2)-イ 被申請・通報・届出者の病名

(単位：件)

病名	総 数	統 失 調 症	躁 う つ 病	器質性 精神障害		中毒性精神障害			そ の 他 の 精 神 病	神 経 症	人 格 障 害	知 的 障 害	て ん か ん	そ の 他
				痴 呆 性 疾 患	そ の 他	ア ル コ ー ル 中 毒	覚 醒 剤 中 毒	そ の 他						
平成23年度	26	8	3	1	1	2	4	—	2	2	—	1	—	2
平成24年度	34	12	3	1	—	—	5	—	—	3	2	1	1	6
平成25年度	24	6	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—
診察実施	7	6	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—
要措置 不要措置	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
診 察 不 要	17													

表10-(2)-ウ 入院期間別措置入院患者数

(平成26年3月31日現在) (単位：件)

措置入院期間	総数	6ヶ月未満	6ヶ月以上 1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
平成23年度	2	1	1	—	—
平成24年度	2	1	0	1	—
平成25年度	1	1	—	—	—



## (3) 医療保護入院のための移送 (法第 34 条)

(単位：人)

区 分	受付件数	指定医の診察件数	移送件数
平成 2 5 年度	—	—	—

## (4) 通院医療費及び保健福祉制度関係

表 1 0 - ( 4 ) - ア 自立支援医療 (精神通院医療) 患者数 (単位：人)

年度・市町	公費負担患者数
平成 2 3 年度	9 4 5
平成 2 4 年度	9 8 2
平成 2 5 年度	9 9 7
香 取 市	7 0 4
神 崎 町	5 3
多 古 町	1 2 7
東 庄 町	1 1 3

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

表 1 0 - ( 4 ) - イ 精神障害者保健福祉手帳所持者数

(平成 26 年 3 月 31 日現在) (単位：人)

区分 年度 市町別	手 帳 所 持 者 数			
	計	1 級	2 級	3 級
平成 2 3 年度	3 2 9	6 8	2 0 8	5 3
平成 2 4 年度	3 4 0	6 6	2 2 8	4 6
平成 2 5 年度	3 6 6	6 9	2 4 2	5 5
香 取 市	2 6 7	5 3	1 7 9	3 5
神 崎 町	1 5	3	7	5
多 古 町	4 7	5	3 3	9
東 庄 町	3 7	8	2 3	6

表 1 0 - ( 4 ) - ウ 精神障害者福祉関係諸手続きの状況

(単位：件)

区 分 年 度	社会復帰施設利用件数		社会適応訓練 申込書受理件数	生計同一常時介護 証明書発行数
	入所報告書	退所報告書		
平成 2 5 年度	—	—	—	2

(5) 精神保健福祉相談・訪問指導実施状況

表10-(5)-ア 対象者の性・年齢

(単位：人)

性・年齢 区分	実 数	性			年 齢					延 回数
		男	女	不 明	20歳 未満	20歳 ～ 39歳	40歳 ～ 64歳	65 歳 以 上	不 明	
平成23年度	61	43	18	—	2	27	26	7	1	161
平成24年度	104	56	48	—	3	25	64	8	4	354
平成25年度	106	74	32	—	9	26	51	14	6	368
香 取 市	82	56	26	—	8	16	40	13	5	278
神 崎 町	5	4	1	—	—	3	2	—	—	13
多 古 町	11	7	4	—	1	3	7	—	—	57
東 庄 町	1	1	—	—	—	1	—	—	—	2
管 外・不明	7	6	1	—	—	3	2	1	1	18
相 談	77	54	23	—	8	19	33	6	—	238
訪 問	29	20	9	—	1	7	18	3	—	132

表10-(5)-イ 電話相談延件数 (単位：件)

性 別	延 件 数
男	476
女	385
不 明	21

表10-(5)-ウ 相談の種別 (延数)

(単位：件)

種 別 年 度 区 分	総 数	精神障害に関する相談					中毒性精神障害 に関する相談			心 の 健 康 相 談	思 春 期 の 相 談	老 年 期 の 相 談	そ の 他 の 相 談	
		診 察 に 関 す る こ と	社 会 復 帰 等	生 活 支 援	手 帳 ・ 通 院 公 費 負 担	そ の 他 の 相 談	ア ル コ ル	覚 醒 剤	そ の 他 の 中 毒					
平成23年度	161	57	10	20	1	11	10	27	9	2	—	5	9	
平成24年度	354	73	20	95	—	44	12	40	10	12	1	17	21	
平成25年度	368	158	21	50	—	47	26	5	2	16	9	10	21	
相 談	計	238	106	17	27	—	24	22	1	4	11	4	7	15
	男	180	77	12	20	—	20	22	1	4	7	4	5	8
	女	58	29	5	7	—	4	—	—	—	4	—	2	7
訪 問	計	132	54	4	23	—	23	4	4	1	5	5	3	6
	男	102	39	4	19	—	17	4	4	1	—	5	3	6
	女	30	15	—	4	—	6	—	—	—	5	—	—	—

表10-(5) エ 援助の内容(延数)

(単位:件)

内 容 年度 区分	総 数	医 学 的 指 導	受 療 援 助	生 活 指 導	生 活 支 援	社 会 復 帰 援 助	紹 介 ・ 連 絡	関 係 機 関 調 整 方 針 協 議	そ の 他
平成23年度	168	36	12	47	8	6	26	26	
平成24年度	355	38	42	127	17	11	41	79	
平成25年度	368	63	54	79	30	22	37	83	
相 談	238	53	17	48	20	14	23	63	
訪 問	132	12	37	31	10	8	14	20	

## (6) 精神障害者社会復帰関係

表10-(6) ア デイクアクラブの活動状況

(単位:人)

区 分 年 度	開 催 回 数	参 加 者	
		実 人 数 ( 男 ・ 女 )	延 人 数 ( 男 ・ 女 )
平成23年度	11	6 ( 1 ・ 5 )	19 ( 2 ・ 12 )
平成24年度	3	3 ( 1 ・ 2 )	4 ( 2 ・ 2 )
平成25年度	—	—	—

表10-(6) イ 「ピアの集いレインボー」活動状況

(単位:人)

実施場所	プログラムの内容	回数	述べ参加者数	スタッフ
香取保健所	精神障害者による自主ミーティング	13	84	29

表10-(6) ウ ピアサポート研修開催状況

名 称	開 催 日	受講者数	内 容
第1回ピアサポ ート研修講演会	平成25年9月9日	15名	『人の話しの聴き方(傾聴)について』 講師:親業訓練協会 シニアインストラクター 寺田 節子
第2回ピアサポ ート研修講演会	平成25年10月24日	17名	『対話の仕方について』 講師:Office 夢風舎 フーランス&ナス 土屋 徹
第3回ピアサポ ート研修講演会	平成25年11月21日	10名	『ピアサポート専門員に必要なこと』 講師:Office 夢風舎 フーランス&ナス 土屋 徹
ピアグループ 講演&交流会	平成25年12月19日	26名	『ピアサポートグループ活動の実際』 講師:ピアサポートひかり 伊橋昌美・小鷲直人・山口美枝子

(7) 地域精神保健福祉関係

表10-(7)-ア 会議・講演会等

会議・講演会等の名称	回数	延人数	対象者等
<会議> 管内精神保健連絡協議会	1回	23名	市町、医療機関、民生委員、社会復帰施設、 家族会、警察
精神保健医療福祉にかかわる連絡 会議	—	—	医療機関、市町精神保健福祉担当者、保健 所職員
<研修会> 市町等精神保健福祉担当者研修	—	—	市町精神保健福祉担当者

表10-(7)-イ 家族教室等開催状況

名 称	開 催 日	受講者数	内 容
第1回 家族教室講演会	平成25年8月8日	30名	『アルコール依存症とは』 講師：医療法人静和会浅井病院 作田 滋
第2回 家族教室講演会	平成25年8月29日	24名	アルコール依存症『本人の体験談、 家族の体験談』 講師：アルコール依存症からの 回復者2名、家族1名
第3回 家族教室講演会	平成25年12月5日	29名	『発達障害について』 講師：こども発達支援室そらいろ 中島 展
第4回 家族教室講演会	平成25年12月20日	30名	『発達障害者への対応について』 講師：こども発達支援室そらいろ 中島 展

11. 民生委員・児童委員

民生委員・児童委員は、地域の社会福祉の増進に努めることを本務として、自主的な活動を行っているほか、行政機関への協力者として活動している。

任期満了に伴う一斉改選の事務を行った。

表11 民生委員・児童委員配置状況

(平成26年3月31日現在)

市 町 村	定 数	現 員			左の内訳	
		民生委員 児童委員	主任児童委員	計	男	女
総 計	270	228	35	263	179	84
香 取 市	190	155	29	184	131	53
神 崎 町	15	13	2	15	5	10
多 古 町	34	31	2	33	27	6
東 庄 町	31	29	2	31	16	15

## 12. 児童福祉

### (1) 児童扶養手当

父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることを目的に、児童扶養手当を支給している。

#### ア. 児童扶養手当受給者数

表 12-(1)-ア 児童扶養手当受給者数 (単位:世帯)

町 別	受給者数	平成 25 年度受給資格認定件数
総 計	208(13)	20(3)
神 崎 町	33(1)	0
多 古 町	86(3)	10(2)
東 庄 町	89(9)	10(1)

( )内は父子世帯の再掲

#### イ. 児童扶養手当受給者の世帯類型別

表 12-(1)-イ 児童扶養手当受給者の世帯類型別

区分 町別	世 帯 類 型 別							計
	生 別 世 帯		死別 世帯	未婚 世帯	障害者 世帯	遺棄 世帯	その他 の世帯	
	離 婚	その他						
総 計	178(12)	—	1	20(1)	—	2	7	208(13)
神 崎 町	27(1)	—	—	5	—	—	1	33(1)
多 古 町	74(3)	—	1	8	—	1	2	86(3)
東 庄 町	77(8)	—	—	7(1)	—	1	4	89(9)

( )内は父子世帯の再掲

### (2) 特別児童扶養手当

精神または身体に政令で定める程度の障害を有する 20 歳未満の児童を監護している父、若しくは母又は、養育者に対して特別児童扶養手当を支給している。

表 12-(2) 特別児童扶養手当受給状況

区分 市町別	受給者数	支 給 対 象 障 害 児 数							
		身体障害		精神障害		重複障害		計	
		1 級	2 級	1 級	2 級	1 級	2 級	1 級	2 級
総 計	188	44	12	54	85	1	—	99	97
香 取 市	136	32	7	36	67	1	—	69	74
神 崎 町	5	1	1	2	1	—	—	3	2
多 古 町	21	4	1	11	5	—	—	15	6
東 庄 町	26	7	3	5	12	—	—	12	15

### 13. 母子・寡婦福祉資金

母子家庭及び寡婦の経済的自立と生活意欲の助長及びその児童の福祉向上を図ることを目的として、母子寡婦福祉資金貸付制度により各種資金の貸付を行っている。

#### (1) 母子福祉資金貸付状況

表 13- (1) 母子福祉資金貸付状況

(単位：千円)

市町別	区分	事業開始	事業継続	修学	技能習得	修業	就職支度	医療介護	生活	住宅	転宅	就学支度	結婚	合計
総計		—	—	7,418	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,418
香取市		—	—	7,178	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,178
神崎町		—	—	240	—	—	—	—	—	—	—	—	—	240
多古町		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東庄町		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

#### (2) 寡婦福祉資金貸付状況

表 13- (2) 寡婦福祉資金貸付状況

(単位：千円)

市町別	区分	事業開始	事業継続	修学	技能習得	修業	就職支度	医療介護	生活	住宅	転宅	就学支度	結婚	合計
総計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
香取市		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
神崎町		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
多古町		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東庄町		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

### 14. 高齢者福祉

#### (1) 満百歳者に対する祝品等贈呈事業

満百歳者に対し社会発展の功労者として敬愛し、長寿を祝福するため内閣総理大臣から祝状及び記念品を贈呈している。

表 14- (1) 満百歳者 (毎年9月1日現在)

市町別	区分	満百歳者	左の内訳	
			男	女
総計		26	3	23
香取市		18	2	16
神崎町		1	—	1
多古町		4	1	3
東庄町		3	—	3

※大正2年4月1日～大正3年3月31日生まれ

(2) 老人福祉施設入所者法外援護給付金支給事業

老人福祉施設の入所者で、公的年金などを受給していない人に対し法外援護給付金を支給している。

表 14-(2) 老人福祉施設入所者法外援護給付金支給状況

支給金額 (円)	支給実人員	支給総額 (円)
1 人月額 4,700	16	780,200

15. 障害者福祉

(1) 在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当給付事業

在宅の重度知的障害者及びねたきり身体障害者又はその家族に、市町村が行う手当の給付に対して補助金を交付している。

表 15-(1) 在宅重度知的障害者福祉手当・ねたきり身体障害者福祉手当受給状況

区分 市町別	在宅重度知的障害者		ねたきり身体障害者	
	件数	補助金額(円)	件数	補助金額(円)
総計	78	3,974,675	1	51,900
香取市	69	3,516,225	—	—
神崎町	7	354,650	—	—
多古町	2	103,800	1	51,900
東庄町	—	—	—	—

(2) 地域相談員の委嘱

障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例の地域相談員として適格者を委嘱している。

表 15-(2) 地域相談員の委嘱状況

区分 市町別	現 員				左の内訳	
	身体障害者相談員	知的障害者相談員	その他相談員	計	男	女
総計	9	8	12	29	17	12
香取市	5	5	7	17	10	7
神崎町	1	1	—	2	—	2
多古町	1	1	5	7	5	2
東庄町	2	1	—	3	2	1

(3) 重度身体障害児・者日常生活用具取付費補助事業

在宅の重度身体障害児・者の入浴担架、浴槽等の日常生活用具の取り付けに必要な経費を助成している。

表 15-(3) 重度身体障害児・者日常生活用具取付費補助状況

市	町	件数	内 容	補助金 (円)
総	計	—	—	—
香	取 市	—	—	—
神	崎 町	—	—	—
多	古 町	—	—	—
東	庄 町	—	—	—

16. 配偶者暴力相談支援事業

「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」(DV 防止法)に基づいて、配偶者暴力相談支援センターに指定され事業を実施している。配偶者(婚姻関係と同様の事情にある者を含む)からの暴力を受けた被害者からの相談を受け、必要な助言・支援を行っている。

表 16 配偶者暴力相談支援状況

総相談件数			来所相談件数			電話相談件数			書面提出件数	通報件数
総数	うち DV	内閣府報告分	総数	うち DV	内閣府報告分	総数	うち DV	内閣府報告分		
33	22	20	9	7	7	24	15	13	2	1

17. 戦傷病者の援護

(1) 補装具の交付及び修理

戦傷病者手帳の交付を受けた戦傷病者に対し、補装具の交付と修理を行っている。

表 17-(1) 補装具の交付及び修理状況

区 分	件 数	費用総額 (円)
総 計	—	—
交 付	—	—
修 理	—	—



(2) 戦傷病者乗車券引換証の交付

戦傷病者手帳の交付を受けた戦傷病者に対して、戦傷病者乗車券引換証の交付・変更事務を行っている。

表 17-(2) 戦傷病者乗車券引換証の交付状況

交付・変更別	件数	変更前種別・枚数	変更後種別・枚数
交付	—	—	—
変更	—	—	—

18. 児童手当・子ども手当事務指導監査

表 18 児童手当事務指導監査状況

実施市町	実施月
多古町	平成 25 年 12 月
東庄町	平成 26 年 1 月

19. 中核地域生活支援センター連絡調整会議

中核地域生活支援センターをサポートし、関係機関との連絡調整会議等を開催している。

表 19 中核地域生活支援センター連絡会議実施状況

開催日	平成 25 年 11 月 19 日
場所	香取健康福祉センター会議室
内容	中核支援センターの活動報告、相談事例発表と意見交換他
構成員・参加者数	県(当センター、病院、特別支援学校)、警察署、各市町、各市町社会福祉協議会、各民間施設・NPO法人、福祉団体代表者、中核地域生活支援センター 参加者数 34 名

20. 福祉関係団体育成指導

管内住民の福祉の向上を図るため、福祉に携わる団体等を育成・指導している。

表 20 福祉関係団体育成指導状況

団体名	回数	参加延人員	主な内容
日赤千葉県支部香取地区	11	121 名	奉仕団総会 12 名、奉仕団臨時総会 11 名、一日赤十字 19 名、赤十字のつどい 15 名、成田赤十字病院奉仕活動 5 名×6 日、救急法フェスタ 34 名